

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室		室長 森川 世紀			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地方独立行政法人法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところであるが、独立行政法人制度の改正や地方公共団体から制度改正の要望等を踏まえ、制度を活用する団体がより効率的・効果的な法人運営を行うことを可能とするため、制度等の見直しの必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体への情報提供を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	2	2	2.6	2.3	2.3			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		2	2	2.6	2.3	2.3			
	執行額		0.1	0.8	0.5	-				
	執行率(%)		5%	40%	19%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		5%	40%	19%	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1							
	職員旅費	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	庁費	0.7	0.7							
	計	2.3	2.3							
活動内容(アクティビティ)	独立行政法人の制度改正や要望の動き等を法令や施策等へ反映する必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	独立行政法人の制度改正や要望の動き等を法令や施策等へ反映する必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。	研究会等の回数	活動実績	回	1	0	3	-	-	
			当初見込み	回	2	2	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/研究会等の回数			単位当たりコスト	百万	0.1	0	0.2	0.8	
				計算式	執行額/研究会等の回数	0.1/1	0/0	0.5/3	2.3/3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究会等での結果を法令や施策等へ反映し、効率的・効果的な法人運営を実現する。	法令や施策等への反映数	成果実績	件	3	2	3	-	-	
			目標値	件	3	2	3	-	-	
			達成度	%	1	1	1	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載			チェック	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II 地方行財政	
	政策評価	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行財政体制整備等	
			政策評価書 URL	-
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	
		該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方行革の推進の観点から行政サービスをより効率的かつ効果的に提供するために検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方独立行政法人制度の見直しの方向性を検討するものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	制度の見直しを行うにあたり、地域の実情の把握や有識者による検討が必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最小限に執行額となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究会実施に関するものであり、事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、研究会をオンラインでの実施することとしたため、不用額が大きくなったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初見込みが達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みが達成された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、オンライン形式にて研究会を実施した結果、不用額は生じたものの、研究会での検討結果等を政策に反映することができた。		
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。		

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

オンラインではなく実地で調査研究等を行うことの必要性について検討しつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

今後オンラインでの実施を含め調査研究等の方法を検討しつつ、適正な予算執行に努めていきたい。

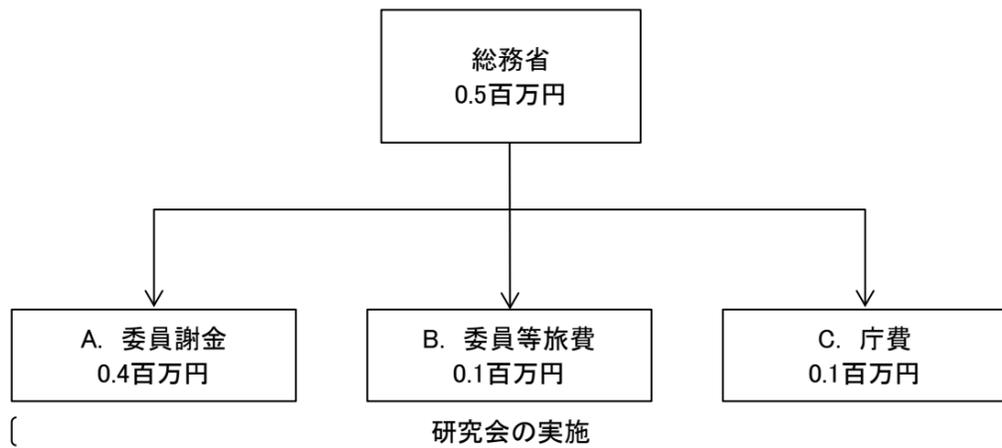
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	新25-0002			
平成26年度	0009			
平成27年度	0008			
平成28年度	0008			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	総務省 - 0007			
令和2年度	総務省 0007			
令和3年度	2021 総務 20 0007			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	支出額が100万円未満のものである。		委員等旅費	支出額が100万円未満のものである。	
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	支出額が100万円未満のものである。				
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	